



あしたか

奈良県議会議員

きよとも

清友



県政からの
香芝の
未来を。 Vol.18

奈良県の防災拠点のあり方に疑義のあった五條・県有地の【メガソーラー計画】は、我が会派からメガソーラー計画案を含めゼロベースで検討する令和6年度予算の修正案を提出し、賛成多数で可決されました。私は、予算修正案の作成に力を尽くしました。また、令和7年度予算では、目的の一貫性について疑義のあった【K-POPコンサート】事業が含まれており、K-POPコンサートを削除した令和7年度予算の修正案を提出しましたが、残念ながら賛成少数で否決されました。どちらも奈良県民の考えに寄り添った修正案だと考えましたが、原案が可決されました。そして、今回の令和8年度予算は、慎重審議の上、本会議最終日の令和8年3月25日に原案可決されました。



特に令和6年度と令和7年度の予算特別委員会や本会議での様子が、全国ネットや関西ローカルのテレビをはじめ多くのメディアに大きく報道されたこともあり、「頑張っているな」とお声がけをいただくことが格段に増えました。ただ単に反対するだけなら誰でも出来ますが、反対理由を明確にし、修正案を提案することは、財政面や政策面の深いところまで掘り下げないと出来ません。香芝市議会で培った経験を活かし、これからも、奈良県議会議員としての役割を果たしてまいります。



■昭和53(1978)年12月 香芝生まれ

- ハルナ保育園(関原)
- 二上小学校(スポーツ少年団少年野球)
- 香芝西中学校(野球部主将)
- 奈良県立権原高等学校(応援団団長)
- 四天王寺大学文学部社会学科(高等学校教諭一種免許(公民)取得)
- 大阪市立大学大学院都市経営研究科 都市経営専攻(修士)
- 平成29(2017)年 香芝市議会議員選挙 初当選
- 令和3(2021)年 香芝市議会議員選挙 当選2回目
- 令和5(2023)年 奈良県議会議員選挙 初当選

- 厚生委員会(副委員長)(福祉・医療など)
- 議会改革推進会議(副委員長)
- 関西広域連合議会議員



令和7年9月議会
一般質問

医療、教育、都市インフラ、文化財について質す!

1. ドクターヘリの安定的な運航について

奈良県ドクターヘリは、平成29年に運航を開始して以来、奈良県の救急医療体制に大変重要な役割を果たしています。令和6年度末までで、累計3642件の出動があり、そのうち令和6年度は365件の出動がありました。このように救急車による搬送では病院到着まで、長時間かかるところを、医師・看護師が現場で初期治療を行なった上で、ヘリで迅速に病院まで搬送することができるため、多くの県民に

とって、大きな安心感を与えています。しかし、令和7年7月から、奈良県を含む近隣府県のドクターヘリ8機が順番に1週間程度運航を停止するという事案が発生しました。原因は、整備士不足によるもので、1日当たり1件の運航実績がある奈良県ドクターヘリが停止されることによって県民の救急医療体制に支障があつてよいはずがありません。



あしたか
質問

令和7年7月にドクターヘリが運航停止したが、どのように対応したのか。県民の命を守るためドクターヘリの安定的な運航の確保についてどのように取り組んでいくのか。

答弁

整備士不足により運航停止した期間は、相互応援体制を利用して和歌山県のドクターヘリに対応していただきました。安定的な運航の確保については、関西広域連合とともに、運航確保に引き続き

強く求めています。さらに、次期契約のプロポーザルの審査においては、安定的な運航体制の評価項目をより重視した配点とするなど改善を検討します。



ドクターヘリは、救命率の向上、後遺症の重症化防止において重要な役割を担っています。



奈良県ドクターヘリが運航停止になっても相互応援体制がありカバーされているが、そもそも契約時に安定的な運航の確保を付すべきであり、審査基準の見直しを強く求めています。

2. 奈良県立大学の高大連携について

令和4年度に奈良県立大学附属高等学校(以下、附属高校)が設置され、奈良県立大学では、従来の「観光創造」「地域デザイン」「都市文化」「社会学科」に加えて、令和7年度から「工学自然科学」「国際共生」が新設されました。

これまで手薄であった理系や国際分野が加わり、文理融合の幅広い学びが得られるようになりました。定員も150人から定員200人となり、初めて附属高校から特別推薦枠50人の入学が始まりました。



あしたか質問

令和7年度から初めて附属高校の卒業生が入学されたが、さらなる魅力向上に向けて、高大連携の取り組みを今後どのように進めていくのか。

附属高校1年時から大学教員の指導を受け、課題探究型の学びの実施や3年時では、大学への進学を希望する生徒が大学の講義やゼミへ参加できるプログラムの導入など、高大連携の取り組みを進めています。今後、附属

高校3年間の課題探究型の学びの成果を大学4年間の実践的で高度な学習により発展させるなど、高大連携を一層推進すると県立大学から聞いており、奈良県としても引き続き支援をしてまいります。

答弁



附属高校と奈良県立大学の高大連携がスタートしたが、今後は附属高校以外の奈良県内の高校との連携も検討していただきたい。引き続き、奈良県内の高校生やシニア世代の学び直し等でも選択していただけるような魅力ある県立大学になるよう、地域連携の質向上を目指して取り組んでいただくよう質していく。

3. 下水道事業におけるウォーターPPPの導入について

令和7年1月28日、埼玉県八潮市で直径10m、深さ10m以上の道路陥没が発生し、トラック運転手が転落し死亡する痛ましい事故がありました。その背景には、施設の老朽化や維持管理を担う技術職員の不足といった構造的な課題があると考えます。

PPPとは、パブリック・プライベート・パートナーシップの略であり、ウォーターPPPは、官民が役割分担し、民間のノウハウを最大限に活用することで、持続可能な下水道経営を実現するための有効な手段の一つであります。



あしたか質問

安定的かつ効果的に下水道事業を継続していくため、官民が連携して事業を実施していくことが重要である。今後、下水道事業におけるウォーターPPPの導入について奈良県の考えは。

人口減少に伴う料金収入の減少、老朽化施設の増大、技術職員数の減少に対応するため、令和6年度からウォーターPPPの導入時のスケールメリット、導入効果、企業の参入意欲のモニタリング調査を行ってきました。令和9年度

からの導入に向けて、入札・公募などの準備を進めているところです。施設管理の最適化や費用削減等による経営の安定化の実現に向けて導入後の効果も検証し、下水道施設全体の持続的な経営につなげていきます。

答弁



言うまでもなく上下水道は生きる上で重要な都市インフラです。また、香芝市議会議員時代から代表質問などで取り組んできた香芝市内の公共下水道の未普及地(畑地区、関屋地区)については、事業認可区域が見直され、令和7年3月25日に奈良県の認可があり、さらに拡大されることになりました。

4. 不登校支援について

国公立小中高等学校1,000人当たりの不登校児童生徒数 ※奈良県教育委員会調べ

令和5年度奈良県の国公立、小・中・高等学校の児童生徒1000人当たりの不登校児童生徒は小学校で20.9人(全国21.4人)中学校で66.8人(全国67.1人)高等学校で31.8人(全国

28.5人)となっています。特に小中学校においては、在籍児童生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒数は11年連続で増加し、過去最多となっています。



あしたか質問

不登校の要因は複雑化、多様化しており、児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援が必要であるが、令和7年6月に開校した奈良県公設フリースクール「ならコネクト」の現状と今後の不登校支援の取り組みについてはどうか。

「ならコネクト」は、公設のフリースクールとして、メタバース空間を活用したオンラインスクール「Cocoroキャンパス」と教育研究所による包括的な支援を行っており、小学5年生から中学3年生までの児童生徒が対象です。発達段階に

応じた支援を行い、保護者や関係機関への情報提供に努めています。仮想空間での関わりだけでなく、リアルな関わりも含む多様な方法で、包括的な不登校支援を継続してまいります。

答弁



香芝市総合福祉センターの「すみれ教室」では香芝市の校外支援として真摯に取り組んでいただいています。それらの各校内外のいずれの支援にもつながっていない不登校児童生徒を対象に奈良県公設フリースクール「ならコネクト」が開校されました。これまで、奈良県が試行実施した「不登校支援ならネット」では、令和6年度は参加した中学3年生のうち、高校進学を希望した生徒が全員進学を果たす成果もありました。何かございましたら、お気軽に私までお問い合わせください。

5. 近世・近代遺跡の保存活用について

令和6年8月16日に文化庁が報告した「近世・近代の埋蔵文化財保護について(報告)」を踏まえて、令和6年9月議会の一般質問や、令和7年2月議会の予算審査において、「どんづる峯の保存活用について」「地下壕等の近世・近代遺跡の保存について」山下知事に質問してきました。私の指摘により、奈良県は、市町村の意見を踏まえて、近世・近代の埋蔵文化財包蔵地についての選定や決定の基準を精査しています。また、近代遺跡の調査は平成8年以来29年ぶりであることから、一定の時間がかかるものと理解していま

す。一方で、昭和26年に奈良県の天然記念物に指定された「どんづる峯」の指定範囲が、現状と乖離している点については、奈良県が出来ることとして大変意義深いことであるにも係わらず、これまでの奈良県議会では全く議論されていませんでした。現在、75年ぶりの指定範囲の拡大に向けて全力で活動しています。目に見えて成果が分かりやすいものばかりを取り組むのではなく、目に見えない分かりにくい分野においても、成果を上げることが議員の大きな役割の一つであります。



ご好評のあしたかレポート 定期的に発行しております!



県政に対するあなたのご意見・ご要望などお聞かせください

